

2023年11月9日

各 位

会社名 岩谷産業株式会社
代表者名 代表取締役社長 間島 寛
(コード番号: 8088 東証プライム市場)
問合せ先 経 理 部 長 松尾哲夫
(TEL. 06-7637-3325)

サステナビリティボンド発行に関するお知らせ

当社は、国内市場において公募形式によるサステナビリティボンドを発行(以下、本発行)することを予定しており、本日11月9日に本発行にむけた社債の発行登録書を関東財務局に提出いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本発行の目的及び背景

当社は1930年の創業時より、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念のもと、くらしや産業にエネルギー、産業ガス、マテリアルなど幅広い商品やサービスをお届けしてまいりました。その根底には、これからの世の中が必要とする新しい価値を創造することで、社会に貢献したいという思いがあり、当社の全ての事業の根底にこの企業理念が脈々と受け継がれています。

当社がパイオニアとして市場を開拓してきた水素は、今や産業用途のみならず、脱炭素社会の究極の担い手としてエネルギー利用の道が拓かれ、社会実装に向かって大きく動き出しています。地球温暖化をはじめとする環境問題やエネルギー問題など、多くの解決すべき社会課題がありますが、当社はこれからも「世の中に必要なもの」を絶えず創造し、ご提供することにより、持続可能な社会、循環型社会、脱炭素社会の実現を目指してまいります。

当社はサステナビリティボンドの発行による資金を、CO₂フリー水素サプライチェーンの構築やLPガスの安定供給体制の構築に加え、低環境負荷の原料開発といった循環型社会の推進に資する投資等に活用いたします。引き続き、水素エネルギー社会並びに脱炭素社会の実現に取り組むとともに、地域社会を支えるインフラ・サービスの提供を進めてまいります。

2. サステナビリティボンドの概要

次に記載の2銘柄、総額100億円の発行を予定しております。

銘柄名	岩谷産業株式会社第5回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	岩谷産業株式会社第6回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）
発行年限	7年	10年
発行予定額	50億円	50億円
発行予定時期	2023年12月から2024年3月	
資金使途	CO2フリー水素サプライチェーン構築、循環型社会の推進、地域社会を支えるインフラ・サービスの提供に係る設備投資資金、投融資資金及び当該資金の調達のために借り入れた借入金の返済資金	
主幹事証券会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 野村証券株式会社	野村証券株式会社 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

3. サステナビリティボンド・フレームワーク策定及び外部評価の取得

当社は、サステナビリティボンドの発行にあたって、国際資本市場協会（以下、ICMA）が定めるグリーンボンド原則2021、ソーシャルボンド原則2023、サステナビリティボンドガイドライン2021等に基づく4つの要素（1. 調達資金の使途、2. プロジェクトの評価と選定のプロセス、3. 調達資金の管理、4. レポーティング）に関する方針を記載した「岩谷産業サステナビリティボンド・フレームワーク」を策定いたしました。

当社サステナビリティボンド・フレームワークについては、ICMAが定めるクライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック2023、金融庁・経済産業省・環境省によるクライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針2021、グリーンボンド原則2021、ソーシャルボンド原則2023、サステナビリティボンドガイドライン2021、環境省によるグリーンボンドガイドライン2022年版、金融庁によるソーシャルボンドガイドライン2021年版に適合しているとのセカンドパーティ・オピニオンを、第三者機関である株式会社日本格付研究所（以下、JCR）より取得しております。

※セカンドパーティ・オピニオン

JCRのウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

【添付資料】

岩谷産業サステナビリティボンド・フレームワーク

以 上

Iwatani



岩谷産業サステナビリティボンド フレームワーク

2023年11月

1. はじめに

岩谷産業（以下「当社」）は、サステナビリティボンド・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定しました。当社は、本フレームワークに基づき、当社の目指す「住みよい地球」の実現のための環境改善・社会課題解決に貢献する事業への取り組みに充当する資金を調達いたします。

1.1 会社概要

当社は 1930 年の創業時より、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念のもと、くらしや産業にエネルギー、産業ガス、マテリアル、食品など幅広い商品やサービスをお届けしています。その根底には、これからの世の中が必要とする新しい価値を創造することで、社会に貢献したいという思いがあり、それが事業推進の大きな原動力になっています。

当社の全ての事業の根底に、この企業理念が脈々と受け継がれています。例えば、基幹事業である LP ガス事業は、主婦の台所労働を大幅に軽減する「家庭の燃料革命」としてスタートし、今やくらしに、産業に、緊急時にも信頼できるクリーンエネルギーとして広くご利用いただいています。また、もう一つの基幹事業である産業ガスも、私たちの身の回りにあるほぼ全ての製品の製造現場で使用されており、産業の発展に欠かせない重要な社会インフラとしての役割を果たしています。さらに、当社がパイオニアとして市場を一から開拓してきた水素は、今や産業用途のみならず、脱炭素社会の究極の担い手としてエネルギー利用の道が拓かれ、社会実装に向かって大きく動き出しています。

地球温暖化をはじめとする環境問題やエネルギー問題など、多くの解決すべき社会課題がありますが、当社はこれからも「世の中に必要なもの」を絶えず創造し、ご提供することにより、持続可能な社会、循環型社会、脱炭素社会の実現を目指してまいります。

1.2 本フレームワークが参照する原則及びガイドライン

本フレームワークでは、以下の原則及びガイドライン等において推奨される主要な要素への対応を示しております。

- ・ 国際資本市場協会（ICMA）が定めるクライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック 2023
- ・ 金融庁・経済産業省・環境省によるクライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針 2021
- ・ 国際資本市場協会（ICMA）が定めるグリーンボンド原則 2021
- ・ 国際資本市場協会（ICMA）が定めるソーシャルボンド原則 2023
- ・ 国際資本市場協会（ICMA）が定めるサステナビリティボンドガイドライン 2021

- 日本の環境省によるグリーンボンドガイドライン 2022 年版
- 金融庁によるソーシャルボンドガイドライン 2021 年版

ICMA クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブックにて求められる 4 つの重要推奨開示要素と本フレームワークの対応表を以下に示します。

ICMA CTFH 4 要素	本フレームワーク対応箇所
発行体のクライメート・トランジション戦略とガバナンス	2.1 気候変動対応に係る目標 2.3 ガバナンス体制
ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ	2. 「住みよい地球」の実現
科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略 (目標と経路と含む)	2.1 気候変動対応に係る目標
実施の透明性	2.2 「住みよい地球」実現のための取り組み

2. 「住みよい地球」の実現

気候変動対策が重要な社会課題となっているなか、長期的に成長を続けるためには、脱炭素への対応が必須であると考えており、事業活動を通じた社会全体の CO2 排出削減への貢献と、当社事業活動の脱炭素化を進めています。

長期ビジョンにおいて、LP ガス事業と水素事業を中心に、オールイワタニで「脱炭素社会の実現」を目指す姿を掲げている通り、横断的に脱炭素関連ビジネスを展開できるところが、当社の強みです。

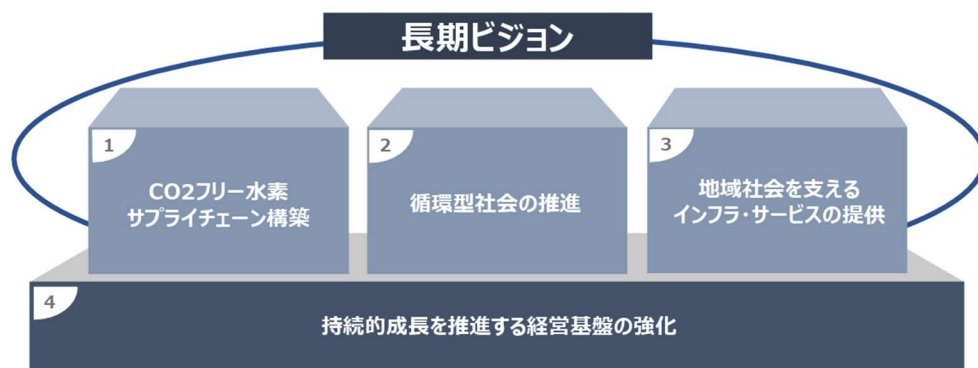
この背景には、「世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念や、1970 年に発表した「住みよい地球がイワタニの願いです」という企業スローガンをベースに、環境改善・社会課題解決に貢献する事業に長年取り組んできた歴史があります。

例えば、LP ガスは石油や石炭と比べて環境負荷が小さいクリーンエネルギーであり、当社はその普及拡大に 1953 年から取り組んできました。また、水素についても創業者が「究極のクリーンエネルギー」としての可能性に着目し、水素エネルギー社会の実現を夢見て、1941 年から事業を育ててきました。

「脱炭素」や「SDGs」などの概念が生まれる遥か前からの取り組みが、我々の中に DNA として刻まれ、受け継がれており、新たな価値を生み出す原動力となっています。

2030年の姿

「住みよい地球」の実現に貢献し続ける企業グループ

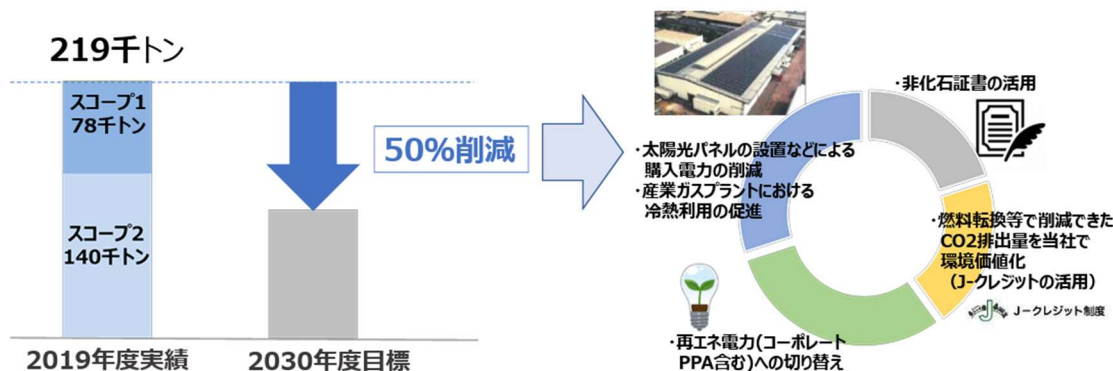


2.1 気候変動対応に係る目標

Scope1+2 における CO2 排出量削減目標

当社グループは、2050 年までにカーボンニュートラルを目指すことを表明するとともに、そのマイルストーンとして、国内で当社グループが排出する CO2 (Scope1+2) について 2030 年度に、2019 年度比で 50%削減することを目指しています。これまでに、事務所、研究所、ガスセンターなどへの太陽光パネルの設置や LED 照明の導入を行っています。それらの取り組みに加え、産業ガスプラントでの LNG の冷熱利用や、ガスセンターなどへの再生可能エネルギー由来の電力導入を進めていきます。また、LP ガスの物流・配送の合理化や、燃料転換等によりお客様先で削減される CO2 をクレジット化して活用するなど

の取り組みを通じて、2030 年度目標の達成を目指します。



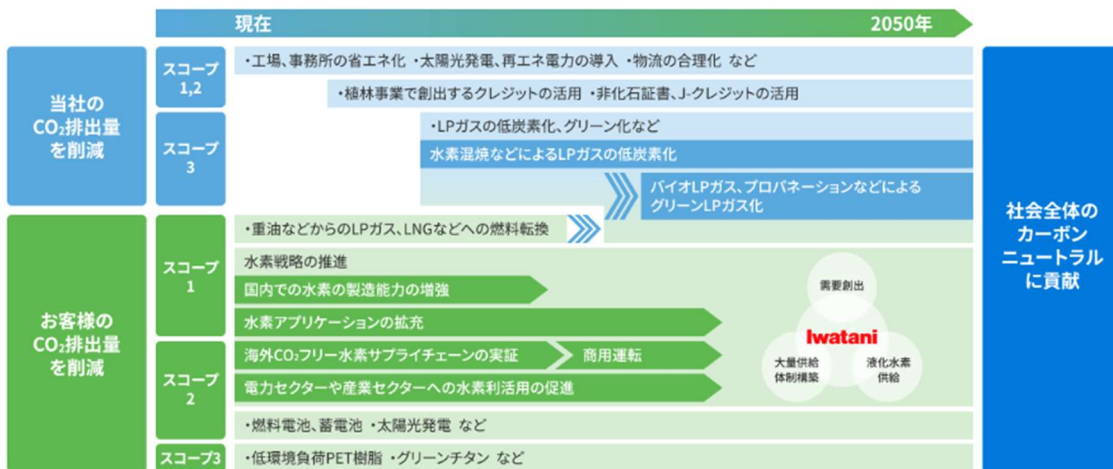
注) CO2排出量については、GHGプロトコルに基づいて算定しています。
2019年度実績には、2020年度以降に買収した主な会社のCO2排出量を避けて含んでいます。
当目標は国の「地球温暖化対策計画」で示された2030年度の電力排出係数を前提としています。

注) CO2削減に対する取り組みの割合を示しており、
電力の排出係数が改善することによる削減影響は除いています。

Scope3 を含めた排出量削減の取り組み

当社グループでは、事業セグメントである「総合エネルギー事業」、「産業ガス・機械事業」、「マテリアル事業」における具体的な対応策を検討し、持続可能な成長と社会課題の解決に取り組んでいます。

事業	具体的な対応策
総合エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> グリーン LP ガスの製造・供給への挑戦 お客様先での CO2 削減から J-クレジットを創出 一般家庭等における高効率ガス給湯器導入による CO2 削減効果の価値化に向けた取り組み 水素・LP ガス混合導管供給の実証
産業ガス・機械事業	<p>水素エネルギー社会の実現に向けて、関係省庁や多くの民間企業と連携し、CO₂フリー水素サプライチェーンの構築に向けた取り組みを進めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大量の水素供給システム構築に向けたパートナー企業との開発推進及び水素ステーション事業などでの協業 水素バーナー、水素切断機の開発と拡販
マテリアル事業	<ul style="list-style-type: none"> 二次電池材料の調達強化と新規開発 エアコン向け金属(線材)加工工場の拡張 低環境負荷 PET 樹脂の拡販 プラスチックのケミカルリサイクル事業の検討(R プラスジャパン) 再生可能エネルギー(水力発電)由来の電力を使用し採掘される高純度チタン鉱石の権益確保



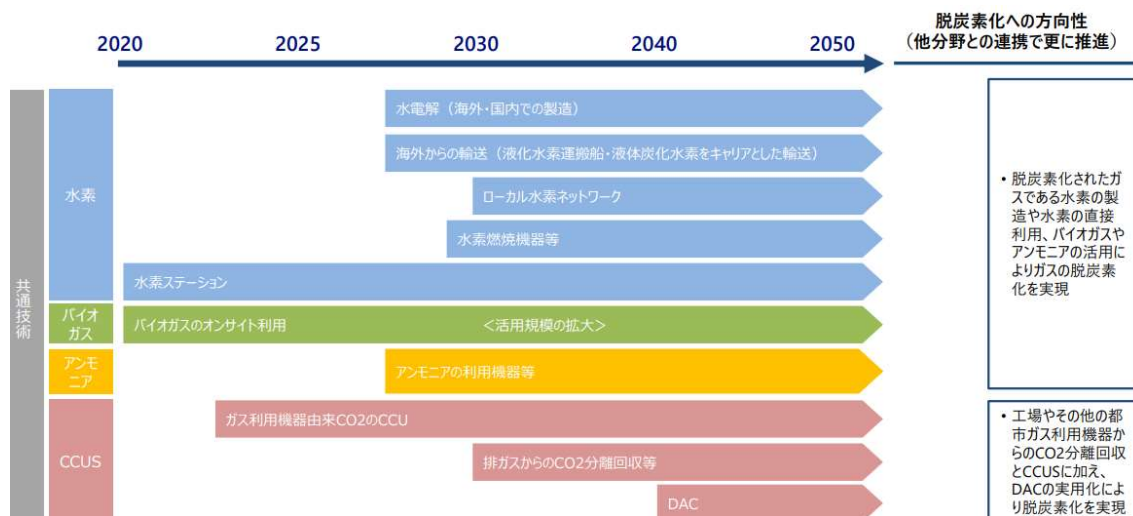
当社の掲げる削減目標、トランジション戦略は、2050年までにカーボンニュートラルを長期目標、2030年度までの2019年度比で50%削減することを中間目標としており、その主要な事業となるLPガス及び水素については、経済産業省より公表された下記の経済産業省より公表された分野別ロードマップとも整合しております。

当該分野別ロードマップはエネルギー基本計画やNDC（国が決定する貢献）をはじめとする国内における各政策及び国際的なシナリオ等を参照しており、これに整合する当社のトランジション戦略は科学的根拠を有すると考えております。

カーボンニュートラルへの技術の道筋 | ②-1 技術ロードマップ（都市ガス、LPガス）



カーボンニュートラルへの技術の道筋 | ②-2 技術ロードマップ（共通技術）



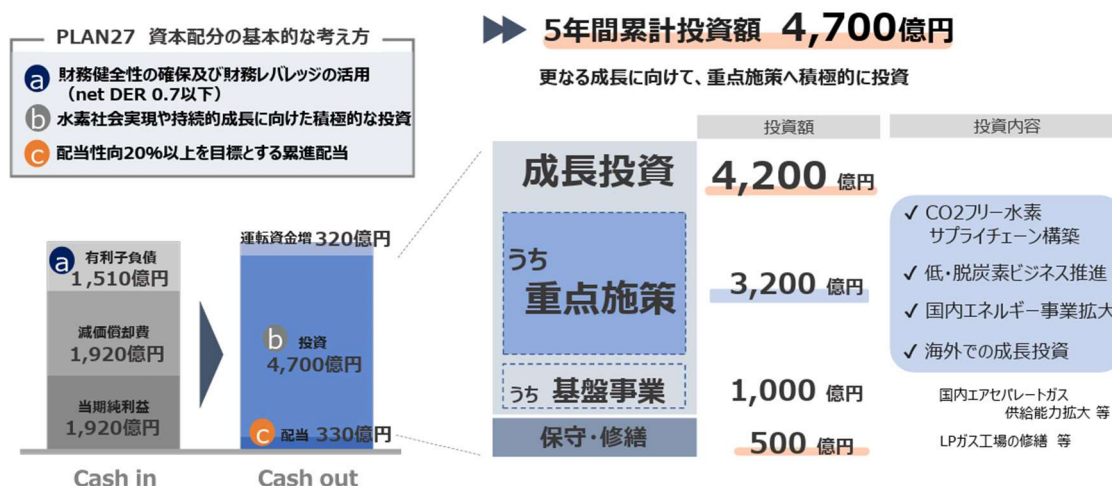
出所：経済産業省「トランジションファイナンス」に関するガス分野における技術ロードマップ（2022年2月）

2023年6月に6年ぶりに改訂された「水素基本戦略」では、水素社会実現の加速化に向けた方向性が打ち出され、安定的・安価かつ低炭素な水素の供給が求められています。水素（アンモニアを含む）の導入目標として、2030年に最大300万トン/年、2040年に1,200万トン/年程度、2050年に2,000万トン/年程度の導入目標を掲げています。水素供給コスト（CIFコスト）については、2030年目標は近年の化石燃料価格と同等の目標であり、技術開発等を進めることにより当該供給コスト目標の達成に努めます。本戦略に基づく様々な施策を総動員することにより、水素・アンモニアの需要喚起と民間による投資拡大を促し、更なる技術革新も相まって、国際競争力の観点も踏まえた、より一層の供給コストの低減に繋げることを目指しています。かつ、供給される水素については、カーボンニュートラル実現に向けたトランジションの観点も踏まえながら、低炭素水素の導入を促進するものとしています。また、これらの実現のためには、供給面・需要面、制度整備、地方自治体との連携、革新的な技術開発、国際連携等の視点を統合した具体的な方策となる水素サプライチェーンの構築も求められており、官民による投資金額は、今後15年で15兆円を超える計画となっています。当社中期経営計画「PLAN27」における当社の水素戦略は、その「水素基本戦略」に貢献するものです。当社は、液化水素の大量供給を見据えたサプライチェーン構築のための先行投資の実行により水素供給の大幅コストダウンを目指します。

2.2 「住みよい地球」の実現のための取り組み

2023年度から2027年度までの5年間の中期経営計画「PLAN27」では、水素社会実現や持続的成長に向けた積極的な投資として、5年間累計で4,700億円の投資を予定していま

す。うち、3,200 億円を水素や脱炭素戦略を含む 4 つの重点施策に、1,000 億円をエアセパレートガスの国内供給能力拡大等の基盤事業の成長に、500 億円を LP ガス工場の修繕等の保守事業に投資を予定しています。



単位：億円

施策	金額	主な内容	
重点施策	水素戦略	1,780	国内外でのCO2フリー水素サプライチェーン構築
	脱炭素戦略	150	環境商品のサプライチェーン構築 (ガス・原材料 等)
	国内エネルギー・サービス戦略	330	小売事業M & A・顧客獲得
	海外戦略	940	カセットこんろ・ガス新工場 産業ガス製造・供給能力強化 資源の安定供給
基盤事業 成長投資	1,000	国内エアセパレートガス 供給能力拡大 等	
保守・修繕	500	LPガス工場の修繕 等	

①水素戦略

当社は 1941 年から水素を究極のクリーンエネルギーとして捉え、水素エネルギーの普及に向けた歩みを進めてまいりました。創業 40 周年を迎えた 1970 年に発表した「住みよい地球がイワタニの願いです」をスローガンに、水素の利活用を通じてCO2フリー社会を実現することで、環境問題という社会的課題の解決を目指しています。

水素エネルギー社会の早期実現に向けては、2020 年 12 月に設立された「水素バリューチェーン推進協議会」では共同代表の一員として、また、世界のエネルギー関連企業が中心となって発足した「Hydrogen Council (水素協議会)」の主要会員として、当社はグローバルでの水素利用促進に向けた活動を行っています。

水素の新たな需要創出については、燃料電池自動車(FCV)の普及に向けて日本国内及び米

国で水素ステーションの整備を進めています。今後は、トラックやバスなどの燃料電池商用車向け水素ステーションの整備や、セルフ化の推進など運営コストの削減に注力してまいります。

また、脱炭素に取り組む企業が増える中で、水素や関連設備の需要増大が見込まれています。工場の脱炭素化や、電車や船舶など水素を利用する大型モビリティの実証向け燃料供給など、お客さまの脱炭素化ニーズに応える新たな水素需要を獲得してまいります。

CO₂フリー水素の確保に向けては、豪州の電力会社や鉄鉱石生産会社とともにグリーン液化水素製造の事業化を検討しています。特に、NEDO(国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)のグリーンイノベーション基金事業に採択された「液化水素サプライチェーンの商用化実証」においては、年間数万トンの大規模な水素の液化・輸送技術を世界に先駆けて確立し、水素の製造・液化・出荷・海上輸送・受入までの一貫した国際間の大規模液化水素サプライチェーンの実証を行います。

国内では再生可能エネルギーによる発電でグリーン水素を製造する「福島新エネ社会構想」への参画をはじめ、廃プラスチックからの水素製造への取り組みを開始するなど、多角的な実用化検討を行っています。

液化水素の研究開発から製造、輸送・貯蔵、供給・利用まで、サプライチェーンのすべてを自社グループで一気通貫に担う体制こそが当社の強みです。長年にわたり積み上げてきた水素&液化水素のハンドリングのノウハウが、来たるべき水素エネルギー社会の基盤整備に、あらゆる領域で貢献可能です。

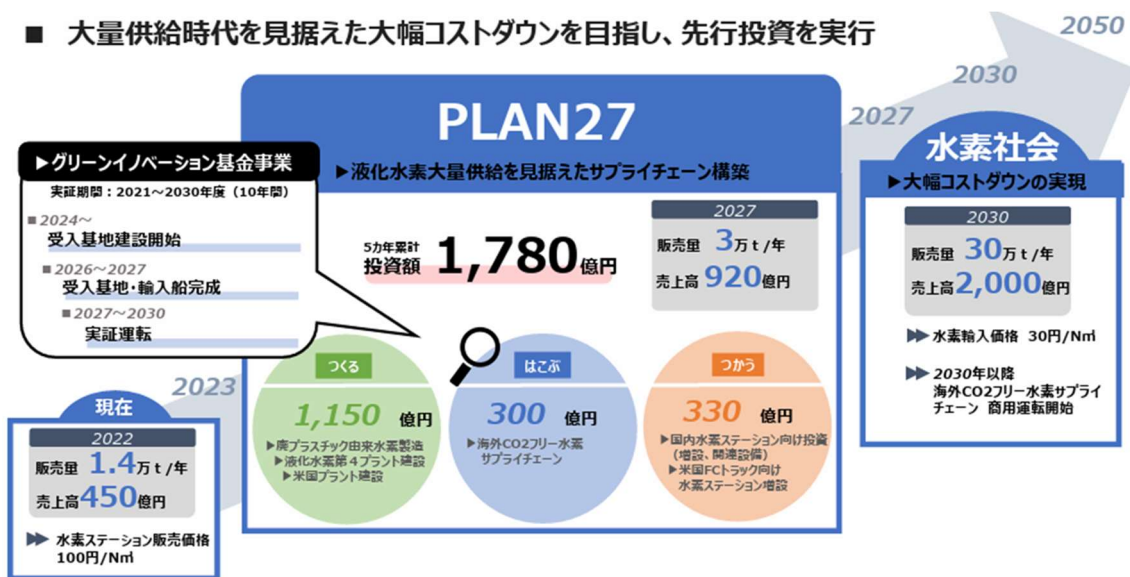
液化水素ビジネスの拡大、CO₂フリー水素サプライチェーンの構築等の水素事業強化の為に投資規模としては、2023年から2027年の5か年の累計で1,780億円を計上します。

PLAN 27 水素戦略

1. 脱炭素関連の需要拡大を捉えた、液化水素ビジネスの拡大
2. CO₂フリー水素サプライチェーンの構築



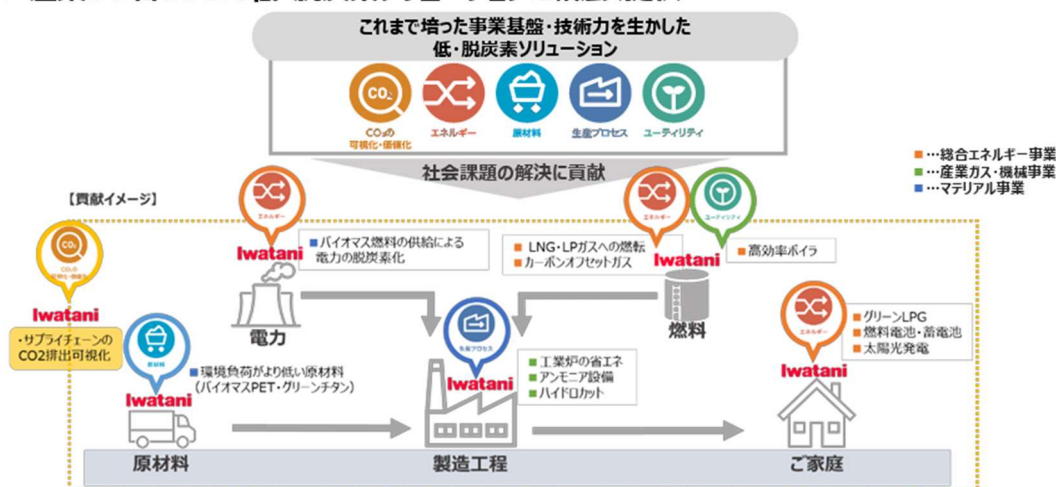
■ 大量供給時代を見据えた大幅コストダウンを目指し、先行投資を実行



②脱炭素戦略

当社は、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組むDNAを持っており、脱炭素社会の実現は我々の使命であると考えています。化石燃料を取り扱うLPガス業界にとって、カーボンニュートラルに向けた対応は大きな課題となっています。当社は、業界のリーダーとして、課題解決の方向性を示すとともに、お客さまの低・脱炭素ニーズに対応すべく、最適な省エネや、CO₂排出量が少ないLPガス・LNGへの燃料転換、太陽光発電など再生可能エネルギーの導入提案など、幅広く脱炭素化を支援します。加えて、J-クレジット制度を活用し、LPガスを切り口にお客さまの低・脱炭素経営をサポートする取り組みも開始しました。中長期的には、LPガスそのものの脱炭素化を目指しており、水素やバイオマスを活用したグリーンLPガス製造に向けた研究開発や、LPガスと水素を混合し、導管で一般のご家庭へ供給する実証試験を開始しています。また、低環境負荷の原材料の供給にも取り組んでおり、植物由来の原料を含んだバイオマスPET樹脂を海外から調達し、販売しています。さらにノルウェーの資源会社であるノルディック・マイニング社に出資し、新鉱区から採掘される高純度チタン鉱石の権益を獲得しました。本事業は再生可能エネルギー由来の電力を使用するなど、採掘時のCO₂の排出量をゼロとする計画です。

■ 産業から暮らしまで低・脱炭素ソリューションを幅広く提供



脱炭素戦略への投資規模として2023年から2027年の5か年の累計で150億円を計上します。

■ お客様の低・脱炭素化への貢献を通じた事業拡大

- ✓ 低・脱炭素ソリューション事業の推進
- ✓ 供給体制構築、商品開発等への投資



③国内エネルギー・サービス戦略

日本では人口減少や高齢化が進み、地域ではLPガス小売事業者の後継者不足が喫緊の課題となってきます。お客さまへのLPガスの安定供給を途絶えさせないため、当社は小売事業者からの事業継承を受け、地域のLPガス供給機能を担ってまいります。また、LPガス業界では従来から小規模な事業者が多く効率化が課題となっていますが、これにも長年培ったネットワークを最大限活用し、配送・物流をはじめとする、業界の合理化・集約化に向けた取り組みを推進しています。サステナブルなお客さまの暮らしを支えていくため、また地域社会に新たな価値をお届けするため、小売事業基盤のさらなる強化を進めてまいります。

■ 配送体制の合理化により、効率的な供給インフラを構築し、収益力を拡大



強固な LP ガスの事業基盤を活用し、全国規模のプラットフォームとしてのデジタル化を進めることで、地域の社会課題をトータルで解決する事業体への変革を進めています。イワタニゲートウェイを活用し、LP ガス供給時の物流・業務の合理化を図るとともに、地域の見守りサービス、買い物代行などの各種生活支援サービスを提供していきます。サービスの充実により、お客さまの満足度向上に努め、地域に選ばれる生活総合サービス事業者に進化してまいります。

2.3 ガバナンス体制

当社は、サステナビリティを推進する施策の企画や海外を含めたグループ内浸透を担当する部署として「サステナビリティ推進部」を設置しています。また、グループ全体のリスクを統合的に管理する「危機管理委員会」の傘下に「サステナビリティ推進委員会」を設置し、当社グループにおける気候変動に係るリスクと機会、取り組み方針、目標などについての議論や実績の進捗確認を行っています。



なお、定期的に取り締役に報告するとともに重要な事案が発生した場合には都度報告を行い、適切な監督を受ける体制となっています。

3. サステナビリティボンド・フレームワーク

国際資本市場協会（ICMA）が定めるグリーンボンド原則 2021、ソーシャルボンド原則 2023、サステナビリティボンドガイドライン 2021、及び日本の環境省によるグリーンボンドガイドライン 2022 年版、金融庁によるソーシャルボンドガイドライン 2021 年版に基づき、以下の 4 つの要素により構成されています。

1. 調達資金の使途
2. プロジェクトの評価と選定のプロセス
3. 調達資金の管理
4. レポーティング




3.1 調達資金の使途





当社により発行されるボンドの発行総額と同額が新規ファイナンスまたはリファイナンスとして、新規または既存の適格事業へ充当されます。既存事業への充当の場合は、ボンドの発行から遡って 3 年以内に実施、または適格性が確認されたものとします。

なお、調達資金の充当されるプロジェクトの事業区分により、グリーン/グリーン・トランジション/サステナビリティボンドによる調達をすることができます。

- グリーンボンド：ICMA 事業カテゴリーのグリーン事業にのみ該当する適格プロジェクトにのみ調達資金が充当される場合
- グリーン・トランジションボンド：ICMA 事業カテゴリーのグリーン事業及びトランジション事業にのみ該当する適格プロジェクトにのみ調達資金が充当される場合
- サステナビリティボンド：(a)グリーン事業またはトランジション事業、(b)ソーシャル事業の(a)(b)のどちらにも該当する適格プロジェクトに充当される場合、または、充当される複数の適格プロジェクトが(a)及び(b)の事業カテゴリーに属している場合

<適格事業>

取り組み区分	目的	ICMA 事業カテゴリー	適格クライテリア	SDGs
CO2フリー水素サプライチェーン構築	グローバルCO2フリー水素サプライチェーンの商用化の推進	グリーン>環境配慮製品・再生可能エネルギー・クリーン輸送トランジション >水素	<ul style="list-style-type: none"> • グリーン水素製造のための事業化調査、製造技術開発に係る費用 • 水素サプライチェーンのための設備（水素製造設備/出荷基地/水素運搬に係る輸送機器/受入基地、タンク等の貯蔵設備を含む）の建設、設置、運用に係る費用 	  

水素の社会実装に向けた技術開発・市場導入	グリーン>グリーン輸送	<ul style="list-style-type: none"> 各種輸送機器向け水素ステーションに係る研究開発・整備に係る費用 水素燃料電池船の開発・製造に係る費用 	  	
	グリーン>環境配慮製品	<ul style="list-style-type: none"> 風力発電による製造水素の利活用に係る研究開発、実証に係る費用 廃プラスチックからの水素製造にかかる研究開発、実証に係る費用 		
	グリーン>環境配慮製品、再生可能エネルギー トランジション >混合ガス	<ul style="list-style-type: none"> 水素・LP ガス混合ガス導管供給のための技術開発、効果検証、設備投資に係る費用 		
変化に対応し、価値創造を続ける人材の獲得・育成	グリーン>グリーンビルディング、環境配慮製品 トランジション >水素エネルギーを担う人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 水素の利活用を通じ脱炭素社会の実現に向けた発信拠点とするとともに、水素エネルギー事業の推進に資する多様な人材の育成を行うカーボンニュートラルな研修施設の建設・工事、設備投資並びに研修の実施、運営に係る資金 ✓ 下記いずれかの認証を取得する環境性能の高い建物の取得・建設 <ul style="list-style-type: none"> －CASBEE:B+以上 －ZEB 認証(nearly, ready, oriented を含む) －各国・地域の定めるグリーンビル認証上位3ランク以上及び同程度の環境性能が備わった建物 ✓ 環境に配慮したエネルギー源の導入(純水素型燃料電池、太陽光発電等) ✓ 水素エネルギー事業の推進に資する多様な人材の育成プログラムの実施 		
循環型社会の推進	低・脱炭素ソリューション	グリーン>汚染の防止と管理(資源循環)	<ul style="list-style-type: none"> 植物由来の原料含有率 30%のバイオマス PET 樹脂の開発・製造・調達に係る設備投 	

	ンの開発・普及拡大		資及び関連費用。関連技術の取得費用及び出資を含む	   
地域社会を支えるインフラ・サービスの提供	強靱な LP ガスサプライチェーンの維持及び災害対策強化	ソーシャル>手頃な価格の基本的インフラ設備 トランジション >LP ガス	<ul style="list-style-type: none"> LP ガスの安定供給体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 配送体制の合理化のための設備投資 ✓ 地震や水害等の自然災害対応に係る費用 <p>対象:都市ガス導管未整備地域で生活する人々</p> <ul style="list-style-type: none"> LP ガスを活用した設備・システム提案によるBCP 対策の支援 	    
	グリーン LP ガスの技術確立、実用化	グリーン>環境配慮製品または再生可能エネルギー トランジション >LP ガス	<ul style="list-style-type: none"> グリーン LP ガスの実用化に向けた研究開発に係る費用 	

3.2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

適格候補事業は、担当事業部門が事業計画を策定し、経営企画部や経理部等のメンバーで事前検討を行い、特定します。その上で、適格事業の要件に適合するか経理部が担当事業部門と協議・確認を経て選定し、経理担当役員が最終決定します。

なお、すべての適格候補事業は、環境・社会的リスク低減のために以下について対応していることを確認します。

- 事業実施の所在地の国・地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守
- 事業実施の所在地の国・地方自治体にて求められる産業ガスや水素の取扱いや産業ガス・水素供給施設の建設・運営に関する安全面に関する法令等の遵守
- 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施

3.3 調達資金の管理

当社の経理部がグリーン/グリーン・トランジション/サステナビリティボンドによって調達した資金について、適格事業への充当及び管理を行います。なお、本フレームワークにて発行されたグリーン/グリーン・トランジション/サステナビリティボンドの発行額と同額が適格事業に充当されるよう、追跡、管理します。

グリーン/グリーン・トランジション/サステナビリティボンドによる調達資金が適格事業に充当されるまでの間、または、適格事業の売却等により未充当資金が発生した場合は、現金または現金同等物にて運用し、発行から3年程度の間で充当を完了する予定です。

3.4 レポーティング

当社は適格事業への充当状況並びに環境への効果及び社会へのインパクトを年次にて当社ウェブサイトまたは統合報告書にて報告します。

3.4.1 資金充当状況レポーティング

当社はグリーン/グリーン・トランジション/サステナビリティボンドにて調達された資金が全額充当されるまでの間、年次にて、調達資金の適格事業への充当状況に関する以下の項目について、実務上可能な範囲でレポーティングする予定です。

- 適格事業区分での調達資金の適格事業への充当額と未充当額
- 未充当額がある場合は、充当予定時期及び未充当期間の運用方法
- 新規ファイナンスとリファイナンスの割合

資金充当状況に関する初回レポートは、グリーン/グリーン・トランジション/サステナビリティボンド発行から1年以内に行う予定です。なお、調達資金が充当された後に大きな資金状況の変化が生じた場合は、適時に開示します。

3.4.2 インパクトレポーティング

当社はグリーン/グリーン・トランジション/サステナビリティボンドの適格事業による環境・社会への効果を報告します。

レポーティング項目は以下を予定しています。

取り組み区分	目的	ICMA 事業カテゴリー	レポーティング事項
CO2フリー水素サプライチェーン構築	グローバルCO2フリー水素サプライチェーン商用化の推進	グリーン>環境配慮製品・再生可能エネルギー・クリーン輸送 トランジション>水素	・ 事業・実証の概要
		グリーン>クリーン輸送	・ 事業・研究開発の概要 ・ 水素ステーション設置数

	水素の社会実装 に向けた技術開発・市場導入	グリーン>環境配慮製品	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発・実証の概要
		グリーン>環境配慮製品、再生可能エネルギー トランジション>混合ガス	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発・実証の概要(混合ガス導管導入地域含む)
	変化に対応し、価値創造を続ける人材の獲得・育成	グリーン>グリーンビルディング、環境配慮製品 トランジション>水素エネルギーを担う人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 施設の概要 環境認証の種類及び取得リンク
循環型社会の 推進	低・脱炭素ソリューションの開発・普及 拡大	グリーン>汚染の防止と 管理(資源循環)	<ul style="list-style-type: none"> 事業の概要
地域社会を支える インフラ・サービスの 提供	強靱な LP ガスサプライチェーンの 維持及び災害対策強化	ソーシャル>手頃な価格 の基本的インフラ設備 トランジション>LP ガス	<p>アウトプット:LP ガス安定供給体制の概要(LP ガス配送体制合理化のための対応、国内 BCP 対策支援、自然災害対応)</p> <p>アウトカム:LP ガス国内供給世帯数、国内 BCP 対策支援製品の設置状況、自然災害対応済みの基地数</p>
	グリーン LP ガスの技術確立、実用化	グリーン>環境配慮製品 または再生可能エネルギー トランジション>LP ガス	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発の概要